

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより
(PART II)

(10) OECD「東南アジア地域プログラム」

2022年2月9日から10日にかけて、OECD「東南アジア地域プログラム」(SEARP : South East Asia Regional Programme)の第2回閣僚会議が韓国の首都ソウルで開催された。今回の閣僚会議には「人間中心の未来：よりスマート、グリーンで、誰一人取り残すことのないASEANに向けてのパートナーシップ」(A Human-centered future : Partnership for a smarter, greener, and more inclusive ASEAN)との副題が掲げられた。新型コロナ禍の下、ウェブ会議とのハイブリッド形式で開かれた閣僚会議には、東南アジアやOECD諸国など42か国に加え、ASEAN、EUのほかADB(アジア開発銀行)、APEC(アジア太平洋経済協力会議)など10の国際機関から300名を越える閣僚級の代表者が集うこととなった。会議場では東南アジア諸国が直面するデジタル化の波や地球環境の変化、社会問題の深刻化などの諸課題に対して、国・地域の政府が如何に対応し、より良い未来を実現するための機会へと変えていくことができるか、というテーマについて活発な議論が行われた。閣僚会議の閉幕に当たり、「デジタル化の重要性とコロナ禍からの環境に配慮した復興(Green Recovery)」に関する共同宣言が採択された。

OECD「東南アジア地域プログラム」は2014年OECD閣僚理事会における日本の安倍晋三首相(当時)の提唱に基づき設立されたもので、以来東南アジア各国の経済改革の支援、東南アジアの地域統合と連携の強化、OECD・ASEAN各国の政策立案者間の相互理解と意見交換を目的にして、様々な活動を展開してきている。

第1期SEARP(2014-17年)は日本とインドネシアが共同議長国となり、2018年3月、東京で第1回閣僚会議を開催した。今回の閣僚会議はこれを引き継ぎ第2期SEARP(2018-21年)の共同議長国となった韓国とタイの共催により開催されたものである。次期SEARP(2022-25年)は、オーストラリアとベトナムが共同議長国を務めることとされている。